



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社遠藤製作所
コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部担当
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 0256-63-6111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	7,870	12.2	596	47.6	704	37.5	473	50.9
2022年12月期第2四半期	7,015		1,139	32.6	1,126	24.0	964	45.7

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,216百万円 (41.7%) 2022年12月期第2四半期 2,085百万円 (212.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	54.12	
2022年12月期第2四半期	110.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	24,019	19,432	80.9
2022年12月期	21,868	18,372	84.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 19,432百万円 2022年12月期 18,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		18.00	18.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	7.4	1,350	27.1	1,300	28.9	1,000	25.5	114.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	9,441,800 株	2022年12月期	9,441,800 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2023年12月期2Q	688,282 株	2022年12月期	691,782 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期2Q	8,751,362 株	2022年12月期2Q	8,749,614 株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注)期末自己株式数には、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式が含まれております(2023年12月期2Q61,300株、2022年12月期64,800株)。また、役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年12月期2Q63,456株、2022年12月期2Q65,238株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限等が撤廃され、社会情勢の正常化が進みました。反面、ウクライナ情勢やインフレ抑制のための諸外国中央銀行による利上げの影響による円安等、世界情勢は不安定な状況が続き、原材料や原油等の価格高騰、物流価格の高騰等極めて厳しい状況にあり、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、取引先に対し受注獲得の取り組みを強化し、安定した製品の供給を維持できるよう、顧客との対面でのリレーション強化及び生産の効率化を実施し、市場への安定供給及び原価低減に努めました。

この結果、ゴルフ事業のゴルフ分野において引き続き市場が好調に推移していること及び航空機分野において新型コロナウイルス感染症により停滞していた市場が回復したこと、鍛造事業において自動車市場の半導体不足の影響は残るものの市場は堅調に推移していること等もあり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は78億70百万円（前年同期比12.2%増）となりました。一方、利益面につきましては、効率化及びコスト低減に努めたものの、原材料及び燃料費の高騰の影響等があり、営業利益5億96百万円（同47.6%減）、経常利益7億4百万円（同37.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億73百万円（同50.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後も引き続き市場が好調に推移しました。当社は、昨期より継続して新モデルを安定供給することができたこと及び新分野である航空機分野での製品供給が実施できたこと等により、売上高39億38百万円（前年同期比17.8%増）となりました。一方、円安及び原材料、燃料費の高騰、新分野での先行投資等の影響があり営業利益7億55百万円（同21.6%減）となりました。

（メタルスリーブ事業）

メタルスリーブ事業につきましては、新しい用途での受注獲得があったもののペーパーレスの進展及びOA機器分野でメーカーの生産調整等の影響もあり、売上高3億49百万円（前年同期比39.5%減）となりました。利益面に関しましても、原価の低減に努めたものの受注数の減少及び原材料、燃料費の高騰等の影響もあり営業損失42百万円（前年同期は83百万円の営業利益）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、2023年のタイ自動車市場は生産台数が前年を上回る見込みであり、上半期累計で昨年を上回る結果でありました。当社は、製品の安定供給及び品質の維持を実施し、取引先との関係強化に努め、売上高35億82百万円（前年同期比15.7%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰及び燃料価格の高騰、主要設備の修繕等の影響もあり営業利益1億51百万円（同57.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、240億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億50百万円増加いたしました。

流動資産は、154億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものであります。固定資産は、85億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、45億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億90百万円増加いたしました。

流動負債は、30億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億29百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金、未払金及び未払費用が増加したこと等によるものであります。固定負債は、15億円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、194億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億59百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億85百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の増加額8億68百万円、税金等調整前当期純利益7億4百万円、減価償却費5億26百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億19百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億98百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億25百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額1億58百万円、長期借入金の返済による支出50百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は85億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億55百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日の決算短信で公表いたしました通期の予想数値に変更はありません。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,157,634	8,612,956
受取手形及び売掛金	3,348,038	3,405,894
電子記録債権	333,251	503,284
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	799,261	852,915
仕掛品	661,943	723,477
原材料及び貯蔵品	958,408	1,122,672
その他	145,269	158,274
貸倒引当金	△52,718	△22,911
流動資産合計	13,451,088	15,456,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,638,460	2,722,435
機械装置及び運搬具（純額）	1,991,884	1,982,700
工具、器具及び備品（純額）	137,542	181,989
土地	1,558,750	1,616,262
建設仮勘定	114,287	136,362
有形固定資産合計	6,440,924	6,639,750
無形固定資産		
投資その他の資産	98,575	113,765
投資有価証券	984,464	880,869
投資不動産（純額）	234,524	233,446
退職給付に係る資産	526,669	562,651
繰延税金資産	116,440	115,759
その他	15,653	16,458
投資その他の資産合計	1,877,753	1,809,185
固定資産合計	8,417,254	8,562,701
資産合計	21,868,342	24,019,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,541	1,862,208
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	107,420	117,421
未払金及び未払費用	478,416	532,958
賞与引当金	183,922	303,986
その他	279,639	169,525
流動負債合計	2,056,939	3,086,101
固定負債		
長期借入金	275,000	225,000
繰延税金負債	635,113	721,410
退職給付に係る負債	441,302	472,608
役員株式給付引当金	50,481	54,197
その他	36,899	27,348
固定負債合計	1,438,797	1,500,564
負債合計	3,495,736	4,586,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,220,643
利益剰余金	13,896,078	14,211,071
自己株式	△297,498	△294,845
株主資本合計	16,061,012	16,378,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,363	14,581
為替換算調整勘定	2,333,879	3,068,195
退職給付に係る調整累計額	△30,649	△28,836
その他の包括利益累計額合計	2,311,593	3,053,940
純資産合計	18,372,605	19,432,598
負債純資産合計	21,868,342	24,019,263

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
売上高	7,015,687	7,870,941
売上原価	5,014,084	6,539,438
売上総利益	2,001,603	1,331,503
販売費及び一般管理費	862,422	734,718
営業利益	1,139,180	596,785
営業外収益		
受取利息	6,251	25,310
受取配当金	1,553	1,539
投資不動産賃貸料	5,329	5,390
持分法による投資利益	10,568	—
投資事業組合運用益	—	17,888
助成金収入	40,097	20,953
為替差益	124,774	55,687
その他	22,891	23,963
営業外収益合計	211,466	150,733
営業外費用		
支払利息	2,355	1,016
投資不動産賃貸費用	5,914	7,428
持分法による投資損失	—	19,330
投資有価証券評価損	199,883	9,497
投資事業組合運用損	12,999	—
その他	2,684	6,035
営業外費用合計	223,837	43,308
経常利益	1,126,809	704,209
税金等調整前四半期純利益	1,126,809	704,209
法人税、住民税及び事業税	197,081	140,108
法人税等調整額	△34,504	90,441
法人税等合計	162,577	230,550
四半期純利益	964,231	473,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	964,231	473,659

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
四半期純利益	964,231	473,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,551	6,218
為替換算調整勘定	1,104,694	734,315
退職給付に係る調整額	△2,657	1,813
その他の包括利益合計	1,121,587	742,346
四半期包括利益	2,085,819	1,216,006
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,085,819	1,216,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,126,809	704,209
減価償却費	510,773	526,785
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,842	△29,806
賞与引当金の増減額（△は減少）	229,160	120,064
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,727	4,584
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,139	3,715
受取利息及び受取配当金	△7,805	△26,850
支払利息	2,355	1,016
為替差損益（△は益）	△83,638	△69,047
投資有価証券評価損益（△は益）	199,883	9,497
投資事業組合運用損益（△は益）	12,999	△17,888
持分法による投資損益（△は益）	△10,568	19,330
売上債権の増減額（△は増加）	461,425	△120,056
棚卸資産の増減額（△は増加）	△474,241	△155,044
仕入債務の増減額（△は減少）	56,649	868,898
未収消費税等の増減額（△は増加）	39,315	7,169
その他	58,889	△60,245
小計	2,142,033	1,786,333
利息及び配当金の受取額	7,807	26,851
利息の支払額	△2,479	△1,052
法人税等の支払額	△286,333	△126,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,027	1,685,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	157,602	△404
有形固定資産の取得による支出	△649,409	△498,054
有形固定資産の売却による収入	5,435	977
無形固定資産の取得による支出	△13,770	△23,211
投資有価証券の取得による支出	△213,954	△8,835
投資事業組合からの分配による収入	3,560	110,437
その他	△49,206	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,742	△419,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△650,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△18,909	△19,798
自己株式の処分による収入	1,819	2,653
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△132,223	△158,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,360	△225,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	598,024	414,334
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	899,949	1,454,914
現金及び現金同等物の期首残高	6,476,775	7,061,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,376,724	8,516,901

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（セグメント情報等）

I. 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,341,808	578,308	3,095,570	7,015,687	—	7,015,687
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	3,341,808	578,308	3,095,570	7,015,687	—	7,015,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,341,808	578,308	3,095,570	7,015,687	—	7,015,687
セグメント利益	963,875	83,798	358,433	1,406,107	△266,926	1,139,180

(注) 1. セグメント利益の調整額△266,926千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,926千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,938,288	349,871	3,582,781	7,870,941	—	7,870,941
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	3,938,288	349,871	3,582,781	7,870,941	—	7,870,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,938,288	349,871	3,582,781	7,870,941	—	7,870,941
セグメント利益又は損失（△）	755,640	△42,499	151,725	864,866	△268,081	596,785

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△268,081千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。